

総務政策常任委員会資料

令和元年5月27日（月）

総 合 政 策 部

目 次

I	総合政策部幹部職員	1
II	総合政策部の組織	2
III	総合政策部各課の分掌事務	3
IV	令和元年度総合政策部当初予算について	
1	予 算 額	7
2	事業の概要	8
V	その他報告事項	
1	宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン（アクションプラン）」 （案）について	1 1
2	「宮崎県 教育、学術、文化及びスポーツの振興に関する施策の大綱」 の一部改定について	1 6

【添付資料】

宮崎県 教育、学術、文化及びスポーツの振興に関する施策の大綱（改定案）

I 総合政策部幹部職員（平成31年4月1日）

総合政策部長	わたなべ こうじ 渡邊 浩司
--------	-------------------

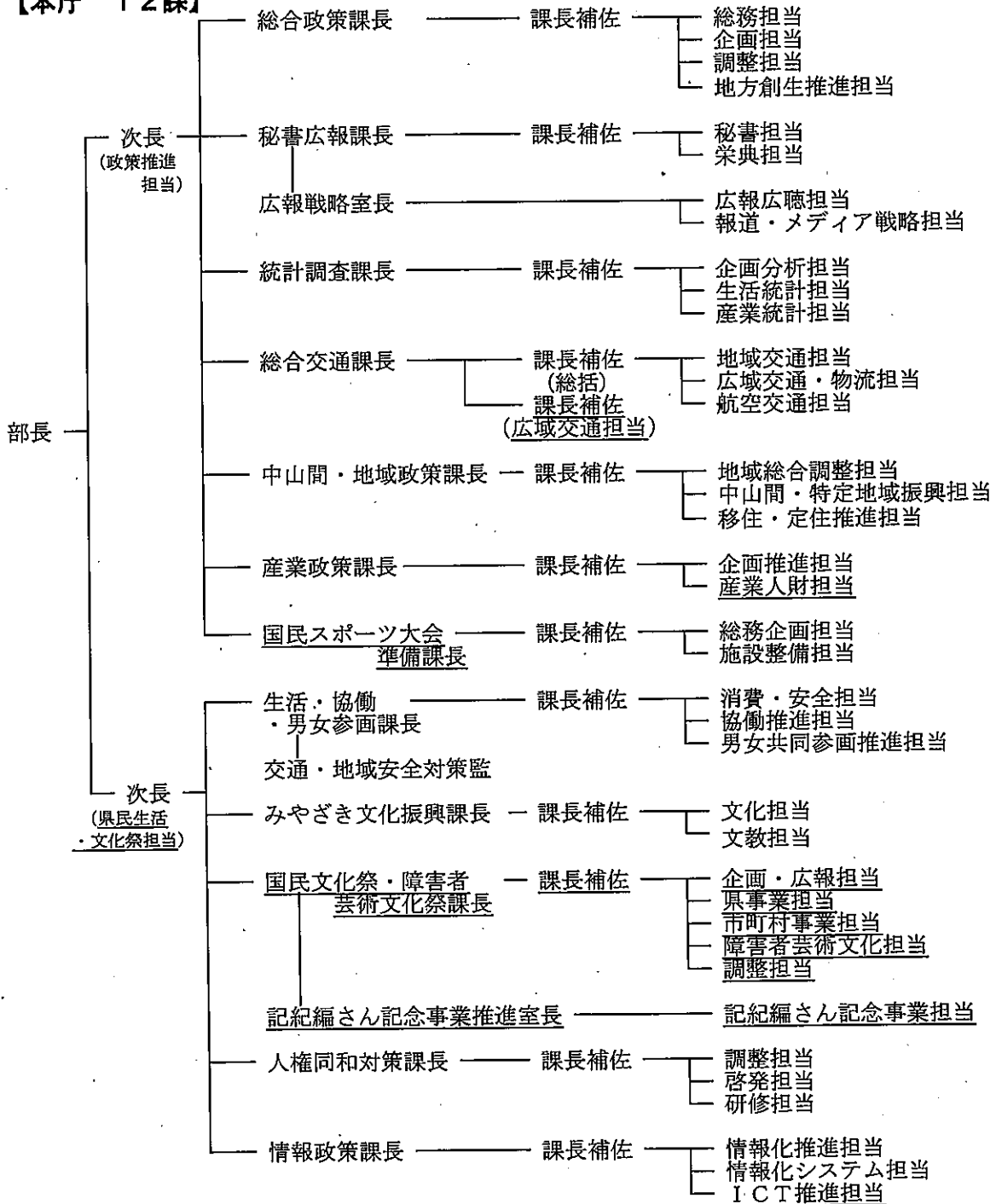
県参事兼総合政策部次長 (政策推進担当)	まつら なおやす 松浦 直康
総合政策部次長 (県民生活・文化祭担当)	こぼり かずゆき 小堀 和幸

課 名	課 長 等	課長補佐等
総合政策課	課長 おぐら 桂彦 小倉 桂彦	課長補佐 なかお けいじろう 中尾 慶一郎
秘書広報課	課長 こだま のりあき 見玉 憲明 広報戦略室長 まつ のしなお 松野 義直	課長補佐 しおた こういち 塩田 康一
統計調査課	課長 なぐら けんいち 長倉 健一	課長補佐 いき てつや 吉岐 哲也
総合交通課	課長 だいとう おさむ 大東 収	課長補佐 (総括) まの てるひろ 佐野 晃浩 課長補佐 (広域交通担当) かわこえ つとむ 川越 勉
中山間・地域政策課	課長 ひだか まさかつ 日高 正勝	課長補佐 かねべ たかし 財部 孝志
産業政策課	課長 めら かつや 米良 勝也	課長補佐 こう まさし 神 正之
生活・協働・男女参画課	課長 とくやま たけし 渡久山 武志 交通・地域安全 対策監 みずぐち けいじ 水口 圭二	課長補佐 きのした まつこ 木下 節子
みやざき文化振興課	課長 ひよし せいいち 百吉 誠一	課長補佐 まえむら あつこ 前村 敦子
国民文化祭・障害者芸術文化祭課	課長 つかもと しゅういち 坂元 修一 記紀編さん記念 事業推進室長 かわの たつひこ 河野 龍彦	課長補佐 ぶくさき ひさし 福崎 寿
人権同和対策課	課長 いそざき しろう 磯崎 史郎	課長補佐 ますどめ こういち 益留 孝一
情報政策課	課長 かまた しんじ 鎌田 伸次	課長補佐 ひがしはらうじ 東原 擁慈
国民スポーツ大会準備課	課長 いわぎり せいら 岩切 喜郎	課長補佐 おにつか やすゆき 鬼塚 保行

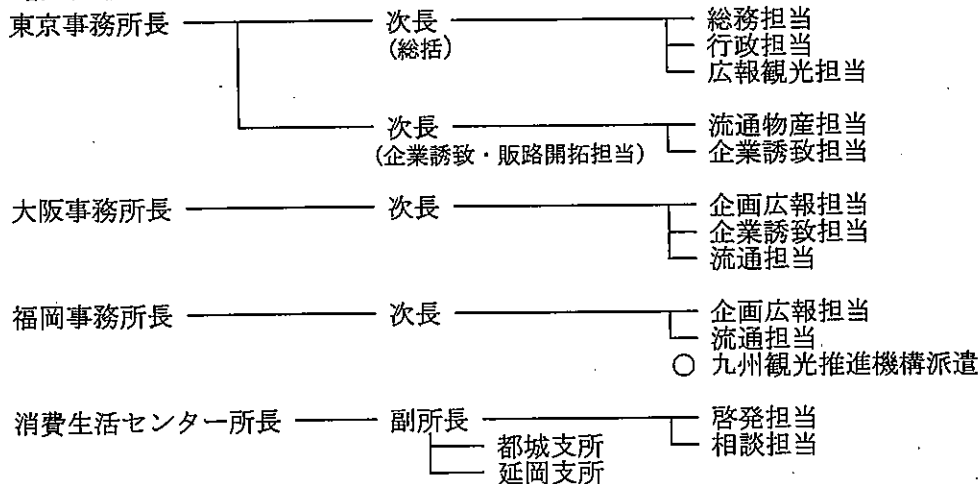
県議会担当 総合政策課 主幹(調整担当) わたなべ けいじろう
渡邊 智裕

II 総合政策部の組織

【本庁 12課】



【出先機関 4所屬】



Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

課名	担当名	分掌事務
総合政策課	○総務担当 ○企画担当 ○調整担当 ○地方創生推進担当	1 県の総合的政策の企画及び調整に関する事。 2 知事の特命による施策の企画及び調査に関する事。 3 総合計画に関する事。 4 政策評価システムに関する事。 5 庁議、部局長等連絡会議及び地方連絡協議会に関する事。 6 知事会、九州地方行政連絡会議及び九州地方開発推進協議会に関する事。 7 地方分権の推進に関する事。 8 地方創生の推進に関する事。 9 開発事業特別資金に関する事。 10 エネルギーに関する事（他課の主管に属するものを除く。）。 11 部内各課の連絡調整に関する事。 12 総合計画審議会及び開発事業特別資金審議会に関する事。 13 東京事務所、大阪事務所及び福岡事務所に関する事（宮崎県東京ビルに関する事務を除く。）。 14 部内各課の総務事務の処理に関する事（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。 15 部内の事務で他課の主管に属さない事。
秘書広報課	○秘書担当 ○栄典担当	1 行幸、行啓その他皇室に関する事。 2 儀式に関する事。 3 叙位及び叙勲に関する事（指導監査・援護課の主管に属するものを除く。）。 4 褒章条例（明治14年太政官布告第63号）に基づく褒章に関する事。 5 知事表彰に関する事（他課の主管事業に係るものを除く。）。 6 知事及び副知事の秘書に関する事。
広報戦略室	○広報広聴担当 ○報道・メディア戦略担当	1 広報活動に関する事。 2 広聴に関する事。 3 県政相談に関する事。
統計調査課	○企画分析担当 ○生活統計担当 ○産業統計担当	1 統計の企画及び分析に関する事。 2 県統計に関する事。 3 委託統計に関する事。 4 他課の統計の調整に関する事。 5 統計審議会に関する事。

課名	担当名	分掌事務
総合交通課	○地域交通担当 ○広域交通・物流担当 ○航空交通担当	1 総合交通対策の企画及び総合調整に関すること。 2 基幹輸送体系の整備促進に関すること。
中山間・地域政策課	○地域総合調整担当 ○中山間・特定地域振興担当 ○移住・定住推進担当	1 総合的な地域政策の推進に関すること。 2 移住及び定住の推進に関すること。 3 土地対策の企画及び総合調整に関すること。 4 国土利用計画法（昭和四十九年法律第92号）の施行事務に関すること。 5 国土利用計画審議会及び土地利用審査会に関すること。 6 中山間地域振興対策の総合調整に関すること。 7 水資源対策に関すること。
産業政策課	○企画推進担当 ○産業人財担当	1 産業政策の企画推進に関すること。 2 産業人材の育成及び産学官連携の推進に関すること。
生活・協働・男女参画課	○消費・安全担当 ○協働推進担当 ○男女共同参画推進担当	1 消費者行政及び物価対策の総合調整に関すること。 2 交通安全対策の総合調整に関すること。 3 交通事故相談に関すること。 4 安全で安心なまちづくりに関すること。 5 ボランティア活動等に関する施策の総合調整に関すること。 6 特定非営利活動法人に関すること。 7 男女共同参画に関する施策の企画及び総合調整に関すること。 8 他課の主管に属さない男女共同参画に関すること。 9 交通安全対策会議、消費生活対策審議会、消費者苦情処理委員会及び男女共同参画審議会に関すること。 10 消費生活センター及び男女共同参画センターに関すること。

課名	担当名	分掌事務
みやざき文化振興課	<ul style="list-style-type: none"> ○文化担当 ○文教担当 	<ul style="list-style-type: none"> 1 文化行政の企画及び総合調整に関すること。 2 文化の振興に関すること。 3 文化団体の育成及び指導に関すること。 4 学校法人に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。 5 私立学校（幼稚園を除く。）、私立専修学校及び私立各種学校に関すること。 6 教育大綱及び総合教育会議に関すること。 7 宗教法人に関すること。 8 私立学校審議会に関すること。 9 県立芸術劇場に関すること。
国民文化祭・障害者芸術文化祭課	<ul style="list-style-type: none"> ○企画・広報担当 ○県事業担当 ○市町村事業担当 ○障害者芸術文化担当 ○調整担当 	<ul style="list-style-type: none"> 1 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭に関すること。
記紀編さん記念事業推進室	<ul style="list-style-type: none"> ○記紀編さん記念事業担当 	<ul style="list-style-type: none"> 1 記紀編さん記念事業に関すること。
人権同和対策課	<ul style="list-style-type: none"> ○調整担当 ○啓発担当 ○研修担当 	<ul style="list-style-type: none"> 1 人権に関する施策の総合調整に関すること。 2 同和対策行政の総合企画及び総合調整に関すること。 3 人権同和问题の県民啓発に関すること。 4 地方改善事業に関すること。 5 同和対策に係る関係機関及び関係団体との連絡調整に関すること。 6 人権啓発センターに関すること。 7 他課の主管に属さない同和対策に関すること。 8 犯罪被害者等の支援に係る連絡調整に関すること。

<p>情報 政策 課</p>	<p>○情報化推進担当 ○情報化システム 担当 ○ICT推進担当</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 高度情報化に関する施策の企画及び総合調整に関すること。 2 地域情報化に関する施策の企画及び総合調整に関すること。 3 情報通信格差の是正及び地域情報通信基盤の整備に関すること。 4 宮崎情報ハイウェイ21の運営及び管理に関すること。 5 行政情報化に関する施策の企画及び総合調整に関すること。 6 行政情報化に係るシステム等の整備、管理及び全体最適化に関すること。 7 社会保障・税番号制度に係る総合調整及びシステム構築に関すること。
<p>国民 スポ ーツ 大会 準備 課</p>	<p>○総務企画担当 ○施設整備担当</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 2026年度に開催予定の国民スポーツ大会の開催準備に関すること。

IV 令和元年度総合政策部当初予算について

1 予算額

(一般会計)

(単位:千円、%)

所属名	当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度	
			増減額	率
総合政策課	774,547	771,138	3,409	100.4
秘書広報課	505,177	476,167	29,010	106.1
統計調査課	470,722	350,886	119,836	134.2
総合交通課	1,082,763	883,931	198,832	122.5
中山間・地域政策課	580,037	597,850	▲ 17,813	97.0
産業政策課	477,817	1,044,737	▲ 566,920	45.7
生活・協働・男女参画課	430,393	443,528	▲ 13,135	97.0
みやざき文化振興課	6,685,218	7,041,977	▲ 356,759	94.9
国民文化祭・障害者 芸術文化祭課	297,564	86,685	210,879	343.3
人権同和対策課	134,868	133,180	1,688	101.3
情報政策課	1,366,026	1,273,684	92,342	107.2
国民スポーツ大会準備課	496,540	350,765	145,775	141.6
計	13,301,672	13,454,528	▲ 152,856	98.9

(開発事業特別資金特別会計)

総合政策課	21,034	14,089	6,945	149.3
-------	--------	--------	-------	-------

(一般会計+特別会計)

総合政策部 合計	13,322,706	13,468,617	▲ 145,911	98.9
----------	------------	------------	-----------	------

2 事業の概要

令和元年度 重点施策関連事業(総合政策部)

1 未来を担う人財の育成・確保

- ⑨データで未来を切り拓け！「新みやざき統計BOX」構築事業（統計調査課）
20,900千円
誰でも簡単に統計データを取得、分析ができるWEBサイトを構築し、県民や職員のデータ利活用に関する利便性の向上及び政策立案能力の向上を図る。
- 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業（中山間・地域政策課） 48,230千円
本県の魅力の発信や受入体制の強化など、移住・U I Jターンを促進することにより、都市部から本県への人の流れを創出する。
- ⑩みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費（産業政策課） 246,081千円
若者の県外流出の抑制等に向け、産学官が連携して、県内企業への就職促進や魅力ある職場づくり、産業人財の育成等に取り組むことにより、県内企業への就業拡大を図る。
- 産業人財育成・確保緊急対策事業等（産業政策課） 38,669千円
人口減少の抑制と地域や産業の振興を図るため、「産業人財育成・確保のための取組指針」を踏まえ、産学官の連携のもと、若者の県内定着を促進するための緊急対策事業等を引き続き展開し、宮崎の将来を担う産業人財を確保する。
- みやざき産業人財確保支援基金事業（産業政策課） 69,575千円
宮崎の将来を担う産業人財の県内定着を図るため、県内に就職した若者に対して、県内企業等と連携を図りながら奨学金の返還支援を行うとともに、県内企業等や奨学金返還支援事業の内容などについての情報発信等を行う。
- ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）（産業政策課） 80,000千円
広い視野や戦略性など実践的で高度な経営理念を持って地域経済をけん引する産業人財を育成するため、第一次産業から第三次産業まで幅広い業種を対象に、県、経済団体及び金融機関等が連携して体系的な人材育成プログラムを展開する。
- ⑪協働によるひなたづくり支援事業（生活・協働・男女参画課） 4,078千円
NPO法人など多様な主体が、アイデアやノウハウを持ち寄り、連携・協働して課題を解決する新たな仕組みを構築するための提案公募型事業を行うことにより、地域経営の確立を図る。
- みやざき女性の活躍強化事業（生活・協働・男女参画課） 4,741千円
企業、関係団体、行政等で構成する「みやざき女性の活躍推進会議」を支援することにより、多様な働き方が実現できる環境づくりを進めるとともに、関係機関の情報の共有化や表彰を実施し、あらゆる分野における女性の活躍を推進する。

2 関係人口の創出と観光・交流の拡大

- ⑫東京2020オリンピック聖火リレー等企画事業(総合政策課) 18,653千円
東京オリンピック聖火リレーに係る本県のルート・セレモニー・ランナーなどの案について、県実行委員会で検討を行い、(公財)東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会へ提案するとともに、本県の持つ魅力を国内外へPRできる聖火リレーの実施につなげる。

㊦二次交通インバウンド対応支援事業(総合交通課) 29,000千円

個人旅行者の急増に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック等の開催により更なるインバウンドの増加が見込まれる中、喫緊の課題である宮崎空港等と観光地を結ぶ二次交通の機能を強化することにより、県内観光入込客数を増加させるため、交通事業者等と連携した環境整備や情報提供を実施する。

㊦宮崎をこころの「ふるさと」に！関係人口創出事業(中山間・地域政策課) 6,517千円

首都圏の若者等が宮崎に関心を寄せ、つながる機会を提供することで、「宮崎を応援したい」という想いを醸成し、関係人口の創出と将来の移住につなげる。

○祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活用促進事業(中山間・地域政策課) 8,112千円

祖母・傾・大崩ユネスコエコパークを生かした自然環境保全や国内外への情報発信等の取組を推進し、貴重な地域資源の次世代への継承や地域への誘客促進を図る。

㊦「アーツカウンスルみやざき」設置事業(みやざき文化振興課) 8,469千円

2020年に開催される国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭を契機として、文化活動の推進体制を強化するため、(公財)宮崎県芸術文化協会に「アーツカウンスルみやざき」を設置し、本県文化力の向上と魅力ある地域づくりにつなげる。

○国民文化祭開催準備事業(国民文化祭・障害者芸術文化祭課) 185,417千円

2020年の国民文化祭開催に向け、総合フェスティバルの舞台演出などの具体的な準備を進めるとともに、分野別フェスティバルの準備のために市町村実行委員会へ助成を行う。また、イベントの実施や各種メディアを活用した広報により、大会開催の気運醸成を図る。

㊦全国障害者芸術・文化祭開催準備事業(国民文化祭・障害者芸術文化祭課) 14,115千円

国民文化祭と一体的に開催する全国障害者芸術・文化祭に向け、音楽、演劇、ダンス、美術など各プログラムの具体的な準備を進めるとともに、イベントやワークショップ等を開催する。また、「障がい者芸術文化支援センター」を設置し、美術プログラムの企画を行うとともに、芸術文化活動に関する相談対応等を行う。

㊦みやざきの「宝」を世界ブランドへ！神楽の魅力発信推進事業

(国民文化祭・障害者芸術文化祭課 記紀編さん記念事業推進室) 10,500千円

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会や本県での国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催に向け、県外で神楽公演を行うことにより、「神話の源流 みやざき」のブランドイメージを高めていくとともに、神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指した取組を加速化させ、国内外からの観光誘客を促進する。

○国民スポーツ大会事業費(国民スポーツ大会準備課) 403,932千円

我が国最大のスポーツの祭典である「第81回国民スポーツ大会」(2026年)の本県開催に向けた準備を着実にを行うとともに、県有スポーツ施設の整備を計画的に進める。

3 安全・安心な暮らしの確保

○地方バス路線等運行維持対策事業(総合交通課) 301,808千円

複数市町村にまたがるバス路線について、国や市町村と連携を図りながら運行費等の支援を行うことにより、その維持・確保を図る。

○地域公共交通ネットワーク最適化支援事業(総合交通課) 6,042千円

複数市町村にまたがる広域的な地域公共交通ネットワークについて、地域の実情に応じて車両の小型化や路線の再構築、利用促進活動を支援することにより、持続可能なネットワークを確立する。

- ⑤地域鉄道活性化・利用促進支援事業（総合交通課） 11,554千円
吉都線及び日南線における利用者減少対策や、観光列車を活用した利用促進により、県内鉄道網の維持・存続を図る。
- 持続可能な地域づくり応援事業（中山間・地域政策課） 111,620千円
県及び市町村が策定した地方版総合戦略の的確な推進を図るため、市町村・地域が一体となった地方創生の取組に対して支援を行う。
- ⑥地域における人口減少対策促進事業（中山間・地域政策課） 9,476千円
住民自らによる、将来人口の見通しや課題の共有を踏まえた話し合い、課題解決のための地域戦略の策定や具体的な取組に向けた体制づくり等を支援することにより、安心して住み続けられる中山間地域を目指す。

4 更なる発展に向けた力強い産業づくりと交通・物流基盤の充実

- 宮崎県物流強化推進事業（総合交通課） 24,000千円
県産品の効率的な輸送を確保するため、県内港湾等への荷寄せを促進し、海運・鉄道の大量輸送能力を生かした物流の維持・充実を図る。
- ⑦宮崎県長距離フェリー航路利用促進支援事業（総合交通課） 7,610千円
長距離フェリー航路の維持・充実のため、スポーツ合宿や教育旅行等の団体利用を促進し、航路運営の安定化及び観光の推進を図る。
- 「みやざきの空」航空ネットワーク充実事業（総合交通課） 50,140千円
宮崎ブーゲンビリア空港を発着する国内・国際の航空ネットワークは、県民の利便性向上や県外・国外からの観光誘客、本県経済の活性化を図る上で重要な基盤であることから、運航経費の支援や新たな定期便・チャーター便の誘致等、路線の維持や更なる充実を図る。
- ⑧みやざきICT活用促進・人材育成事業（情報政策課） 3,867千円
ICTの活用により様々な課題を解決するため、県庁の業務において検証等を行うとともに、広く情報共有や人材育成を行うことで、県内全体のICT活用のステージアップを図る。

V その他報告事項

宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン（アクションプラン）」（案）について

総合政策課

1 宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」の構成

(1) 長期ビジョン（改定済：平成31年2月定例県議会で議決）

令和12年(2030年)の将来像を描くとともに、「人口問題」や「人生100年時代」、「科学技術・環境」などの長期的な重要課題に対応するための「長期戦略」や「分野別施策」の基本的な方向性を示す。

(2) アクションプラン

長期ビジョンや知事の政策提案を踏まえ、人口減少問題への対策など、本県が直面している緊急的課題に対応するための4年間（令和元年度から4年度まで）の実行計画。

2 アクションプラン（案）の概要（前回との比較）

	新しい「ゆたかさ」前進プログラム (令和元～4年度)	新しい「ゆたかさ」展開プログラム (平成27～30年度)
施策目標	安心と希望を育む「みやざき新時代」の実現 ・未来を築く「人」 ・発展する「産業」 ・心豊かな「暮らし」	「みやざき新時代」を切り拓く ・躍動する「人」 ・活力ある「産業」 ・充実した「暮らし」
基本姿勢	1 人口減少問題への対応 2 現場主義の徹底、対話と協働の推進 3 誇りと活力に満ちた地域社会の構築 4 持続可能な地域づくり 5 常在危機を基本にした県政の推進 6 効率的な行財政運営の推進	1 新しい生き方、価値観の提案 2 現場主義の徹底、対話と協働の推進 3 誇りの持てる地域社会の構築 4 将来を見据えた課題への果敢な挑戦 5 常在危機を基本にした県政の推進 6 効率的な行財政運営の推進
重点施策	1 人口問題対応 2 産業成長・経済活性化 3 観光・スポーツ・文化振興 4 生涯健康・活躍社会 5 危機管理強化	1 人口問題対策 2 人財育成 3 産業成長 4 地域経済循環構築 5 観光再生おもてなし 6 文化スポーツ振興 7 いきいき共生社会づくり 8 危機管理強化

3 策定経緯と今後のスケジュール

平成30年	7月	総合計画の改定について総合計画審議会に諮問
	～11月	総合計画審議会（2回）、専門部会（2回） 地域別市町村・県民会議（8地域・各2回） など
	12月	長期ビジョン（素案）に係るパブリック・コメントの実施
平成31年	1月	総合計画審議会・専門部会合同会議、審議会からの答申
	2月	2月定例県議会（長期ビジョン（案）の議案提出）
	3月	長期ビジョン変更の議決 専門部会（アクションプラン（素案）の審議）
	4月	アクションプラン（素案）に係るパブリック・コメントの実施
令和元年	5月	総合計画審議会・専門部会合同会議、審議会からの答申
	6月	6月定例県議会（アクションプラン（案）の議案提出）

時代の潮流

- ・本格的な少子高齢・人口減少時代の到来
- ・グローバル化と地域社会
- ・資源・環境問題への対応
- ・社会を支える科学技術の発展
- ・大規模災害への対策
- ・地方分権と広域的行政の推進
- ・国・地方を通じた厳しい財政状況
- ・持続可能な社会を目指して—SDGsの実現—

将来推計と予測

- 人口減少・人口構造変化に伴う
- ・総人口
- ・就業者数
- ・県内総生産
- ・県民所得

本県の特長

- ・地理的特長(東アジアとの近接性、3都市圏・8地域ブロック)
- ・自然環境(温暖な気候、恵まれた日照環境、豊富な森林・水資源、地震の発生等)
- ・生活環境(低い物価・地価・県民所得、ゆとりある住環境等)
- ・産業(高い食料・木材供給能力、豊富なエネルギー資源等)

長期ビジョン

平成42年
(2030年)を展望

基本目標

未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦

目指す将来像

人	くらし	産業
地域や人のゆたかな絆の中で、みんなが持てる力を発揮し、生き生きと活動する社会	安全・安心で心ゆたかに暮らせる社会	生産性を高め、時代のニーズに応える産業が地域に展開し、安心して働ける社会

県づくりの基本姿勢

- 1 経済拡大を前提とした社会・価値観からの転換
- 2 適切な役割分担と住民主体の地域経営
- 3 未来の郷土を担う人財の育成
- 4 長期的視点に立った社会基盤の整備
- 5 地域の資源を生かした魅力づくり
- 6 国際社会でのみやざき・九州の確立
- 7 危機事象への対応
- 8 効率的・効果的な行財政運営

長期戦略

基本目標・将来像実現のため長期的視点から重点的・優先的に取り組む戦略

5つの長期的視点

- 人口問題 人生100年時代 グローバル化 科学技術・環境 危機対応

解決すべき課題

生かすべき特性・可能性

戦略1 人口問題対応戦略

戦略2 産業成長・経済活性化戦略

戦略4 生涯健康・活躍社会戦略

戦略3 観光・スポーツ・文化振興戦略

戦略5 危機管理強化戦略

分野別施策

基本目標・将来像実現のため分野別に体系化した施策の基本的方向性

人づくり	くらしづくり	産業づくり
<ul style="list-style-type: none"> ○安心して子どもを産み、育てられる社会 ○未来を担う人財が育つ社会 ○文化・スポーツに親しむ社会 ○多様な主体が参加し、一人ひとりが尊重される社会 	<ul style="list-style-type: none"> ○生き生きと暮らせる健康・福祉の社会 ○自然との共生と環境にやさしい社会 ○安心して生活できる社会 ○安全な暮らしが確保される社会 	<ul style="list-style-type: none"> ○様々な連携により新たな産業が展開される社会 ○魅力ある農林水産業が展開される社会 ○創造性のある工業・商業・サービス業が営まれる社会 ○活発な観光・交流による活力ある社会 ○経済・交流を支える基盤が整った社会

分野別施策の柱及び施策の基本的方向性

部門別計画

アクションプラン

長期ビジョン・知事の公約実現を踏まえての
4年間の実行計画

知事の公約

【新アクションプラン(案)】

宮崎県総合計画 未来みやざき創造プラン

長期ビジョン 令和12年(2030年)を展望

基本目標

未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦

長期戦略

戦略1 人口問題対応戦略

戦略2 産業成長・経済活性化戦略

戦略3 観光・スポーツ・文化振興戦略

戦略4 生涯健康・活躍社会戦略

戦略5 危機管理強化戦略

分野別施策

人づくり

くらしづくり

産業づくり

アクションプラン(R元～R4の4年間)

施策目標

安心と希望を育む「みやざき新時代」の実現

未来を築く「人」

発展する「産業」

心豊かな「くらし」

基本姿勢

- 1 人口減少問題への対応
- 2 現場主義の徹底、対話と協働の推進
- 3 誇りと活力に満ちた地域社会の構築
- 4 持続可能な地域づくり
- 5 常在危機を基本にした県政の推進
- 6 効率的な行財政運営の推進

重点施策 ～ 新しい「ゆたかさ」前進プログラム

- 1 人口問題対応プログラム
- 2 産業成長・経済活性化プログラム
- 3 観光・スポーツ・文化振興プログラム
- 4 生涯健康・活躍社会プログラム
- 5 危機管理強化プログラム

知事
の
公
約

【新アクションプランの構成（案）】

プログラム	項目	内容
1 人口問題対応 プログラム	重点項目1	社会減の抑制と移住・U I J ターンの促進
	取組1-1	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR
	取組1-2	若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上
	取組1-3	移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大
	重点項目2	産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保
	取組2-1	地域に視点を置いたキャリア教育の充実
	取組2-2	本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保
	重点項目3	地域の暮らしの確保や中山間地域の振興
	取組3-1	生活に必要な機能の維持・補完
	取組3-2	住民主体による地域課題の解決
	取組3-2	中山間地域の振興
	重点項目4	本県の未来を担う子どもたちの育成
	取組4-2	社会を生き抜く力を育む教育の推進
	取組4-1	郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成
	取組4-3	企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり
重点項目5	合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり	
取組5-1	ライフデザインを描くことのできる環境づくり	
取組5-2	子どもを生き育てやすい環境づくり	
取組5-3	子育てと仕事が両立できる環境づくり	
2 産業成長・経 済活性化プロ グラム	重点項目1	本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出
	取組1-1	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり
	取組1-2	科学技術の進展への対応とイノベーションの創出
	取組1-3	世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成
	重点項目2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化
	取組2-1	多様な人財（担い手・経営体）の育成・確保
	取組2-2	生産性向上と省力化の推進
	取組2-3	持続可能な農林水産業の展開
	取組2-4	物流・販売力の強化
	重点項目3	地域経済を支える企業・産業の育成
	取組3-1	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興
	取組3-2	地域経済循環の仕組みづくり
	重点項目4	資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組
	取組4-1	再生可能エネルギーの利用推進
	取組4-2	持続可能な低炭素・循環型の地域づくり
取組4-3	環境保全と生物多様性の確保	
重点項目5	交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進	
取組5-1	高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進	
取組5-2	重要港湾の整備促進とポートセールスの積極的な展開	
取組5-3	陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実	

プログラム	項目	内容
3 観光・スポーツ・文化振興プログラム	重点項目1	魅力ある観光地づくりと誘客強化
	取組1-1	戦略的な観光の基盤づくり
	取組1-2	本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり
	取組1-3	外国人観光客の誘致の強化とMICEの推進
	重点項目2	「スポーツランドみやざき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進
	取組2-1	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上
	取組2-2	生涯スポーツの振興
	取組2-3	競技スポーツの振興
	重点項目3	文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進
	取組3-1	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大
	取組3-2	文化振興による心豊かな暮らしの実現
取組3-3	特色ある文化資源の保存・継承と活用	
取組3-4	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催	
4 生涯健康・活躍社会プログラム	重点項目1	地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸
	取組1-1	福祉・医療人財の育成・確保
	取組1-2	地域における福祉・医療の充実
	取組1-3	多様な主体による健康づくりの推進
	重点項目2	生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり
	取組2-1	貧困や孤立などの困難を抱える人への支援
	取組2-2	障がい者の自立と社会参加の促進
	取組2-3	安全で安心な社会づくり
	重点項目3	一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり
	取組3-1	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり
取組3-2	生涯を通して学び続けられる環境づくり	
取組3-3	外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備	
5 危機管理強化プログラム	重点項目1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策
	取組1-1	危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくり
	取組1-2	危機対応の機能強化
	取組1-3	災害に強い県土・まちづくりの推進
	重点項目2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理
	取組2-1	地域に必要な道路等の整備・維持管理
	取組2-2	社会資本の適正なマネジメント
	重点項目3	人への感染症に対する感染予防・流行対策強化
	取組3-1	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築
	取組3-2	大規模な流行を想定した県民生活の維持
重点項目4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	
取組4-1	関係機関が一体となった家畜防疫対策の強化	

「宮崎県教育、学術、文化及びスポーツの振興に関する施策の大綱」の一部改定について

みやざき文化振興課

1 現在の大綱について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正（平成27年4月1日施行）に伴い、国の教育振興基本計画を参酌し、「総合教育会議」（知事と教育委員会により構成）において協議の上、知事が策定することとされており、本県では宮崎県総合計画（長期ビジョン・アクションプラン）も踏まえ、本県の教育、学術、文化等の施策を推進するための指針となるものとして平成27年9月に策定。

（構成）

目指す将来像1 未来を担う人財が育ち、人が躍動する社会

- 基本方針 1-1 将来世代の育成促進
1-2 産業人財・地域人財の育成促進
1-3 誰もが生涯学び続けられる環境づくり

目指す将来像2 心豊かに、文化・スポーツに親しむ社会

- 基本方針 2-1 文化に触れる機会の充実
2-2 スポーツに触れる機会の充実
2-3 地域への誇りや愛着（郷土愛）の醸成

2 改定案について

(1) 改定の趣旨

「目指す将来像」や「基本方針」等については受け継ぎながら、昨年6月に策定された国の第3期教育振興基本計画や、本年3月に改定した宮崎県総合計画「長期ビジョン」、改定中の同「アクションプラン」等を踏まえた見直しを行うもの。

(2) 主な改定の内容

- ① 基本方針1-1「将来世代の育成促進」関連
労働市場の構造や職業そのものが抜本的に変わることが予測される「超スマート社会(Society5.0)の到来」を課題として追記。
また、「持続可能な社会の実現に向けた教育」の充実に取り組むことを表記。
- ② 基本方針1-2「産業人財・地域人財の育成促進」関連
産業人財育成に取り組む枠組みについて、「産学官金連携」から「産学金労官言連携」へ表記を改め、より一丸となって取り組むことを表記。
- ③ 基本方針2-3「地域への誇りや愛着（郷土愛）の醸成」関連
地域を担う人財の育成という観点からも重要となる郷土への誇りや愛着を高めるために実践・充実すべき取組を「ふるさと学習」と表記。

(3) 期間

令和元年度から令和4年度までの4年間

3 改定のスケジュール

- 平成30年10月～ スケジュールについて教育委員会事務局と調整
改定内容について教育委員会事務局と協議
- 平成31年2月～ 総合計画「長期ビジョン」、「アクションプラン」（案）との整合性も踏まえ、原案を作成
- 令和元年5月 総合教育会議の開催（改定案について）
総務政策常任委員会（改定案について報告）
- 6月 大綱の改定
大綱の公表